

地方公会計制度による統一モデルによる財務書類を公表します

宇陀市では、「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた宇陀市の資産と負債のすべての状況（令和元年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを市民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※会計の範囲

一般会計等



貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	206.2 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	507.6 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	92.8 億円
資産合計	806.6 億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	245.2 億円
2. 退職手当引当金	39.9 億円
3. その他固定負債	2.0 億円
4. その他流動負債	8.1 億円
負債合計	295.2 億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	511.4 億円
負債及び純資産合計	806.6 億円

資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和元年度期首残高	3.1 億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	9.8 億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	△4.0 億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	△4.1 億円
当期収支額	1.7 億円
令和元年度期末残高	4.8 億円

純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和元年度期首残高	535.6 億円
1. 純資産の増加 （市税収入、国・県などからの補助金など）	145.6 億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	167.2 億円
3. その他 （その他調整差額）	△2.6 億円
当期変動額	△24.2 億円
令和元年度期末残高	511.4 億円

令和元年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

令和2年1月1日の住民人口 29,737人

○市民1人あたりの資産	271.2 万円
○市民1人あたりの負債	99.3 万円
○市民1人あたりの純資産	172.0 万円
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	56.2 万円



行政コスト計算書（PL）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	171.1 億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	35.9 億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	64.4 億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	………	2.4 億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	………	68.4 億円
経常収益(B)	………	8.1 億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	2.7 億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	5.4 億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	163.0 億円
臨時損失(D)	………	4.2 億円
臨時利益(E)	………	0.0 億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	167.2 億円

指標による分析

財務書類から算出された指標を分析することにより、宇陀市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

歳入額対資産比率	4.19年
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。	
有形固定資産減価償却率	74.21%
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。	
純資産比率	63.4%
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。	
社会資本等形成の世代間負担比率	23.21%
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標。	
基礎的財政収支	3.4 億円
税・税外収入と公債費等を除く歳入の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を収支等でどれだけ賄っているかを示す指標。	
受益者負担率	4.72%
経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。	

平成30年度と令和元年度の比較

貸借対照表	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	資産合計	834.6 億円	806.6 億円	△28.0 億円
	負債合計	298.9 億円	295.2 億円	△3.7 億円
	純資産合計	535.6 億円	511.4 億円	△24.2 億円
行政コスト計算書	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	経常費用	169.2 億円	171.1 億円	1.9 億円
	経常収益	7.4 億円	8.1 億円	0.7 億円
	臨時損益	△13.5 億円	△4.2 億円	9.3 億円
	純行政コスト	175.3 億円	167.2 億円	△8.1 億円
純資産変動計算書	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	純資産増加	148.0 億円	145.6 億円	△2.4 億円
	純資産減少	△175.3 億円	△167.2 億円	8.1 億円
	その他増減額	△3.9 億円	△2.6 億円	1.3 億円
	当期変動額	△31.2 億円	△24.2 億円	7.0 億円
資金収支計算書	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	業務活動収支	6.7 億円	9.8 億円	△3.1 億円
	投資活動収支	△3.5 億円	△4.0 億円	△0.5 億円
	財務活動収支	△5.7 億円	△4.1 億円	1.6 億円
	当期収支額	△2.5 億円	1.7 億円	4.2 億円

貸借対照表から分かること

今年度は減価償却等による減少分が、公共施設整備による増加分を上回り、資産は減少しました。

行政コスト計算書から分かること

経常費用、経常収益ともに増加しましたが、臨時損失が減少したため、純行政コストは減少しました。

純資産変動計算書から分かること

昨年度同様、当期変動額が(-)となり、将来へ持ち越す純資産が減少しました。

資金収支計算書から分かること

昨年度同様業務活動収支が(+)、投資活動収支が(-)、財務活動収支が(+))となっています。

地方公会計制度に基づく財務書類

令和元年度

宇陀市 財政課

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的	3
(4) 財務書類整備の効果	4
2. 財務書類とは.....	6
(1) 財務書類の構成	6
(2) 勘定科目の説明	8
3. 財務四表.....	15
(1) 貸借対照表.....	15
① 資産の部	16
② 負債の部	16
③ 純資産の部.....	16
(2) 行政コスト計算書	17
① 純経常行政コスト	18
② 純行政コスト.....	18
(3) 純資産変動計算書	19

①	純行政コスト	21
②	財源	21
③	固定資産等の変動（内部変動）	21
④	その他	21
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分）	21
(4)	資金収支計算書	22
①	業務活動収支	23
②	投資活動収支	23
③	財務活動収支	23
4.	財務書類分析	24
(1)	資産形成度	24
(2)	世代間公平性	25
(3)	持続可能性（健全性）	25
(4)	効率性	26
(5)	弾力性	26
(6)	自律性	26

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

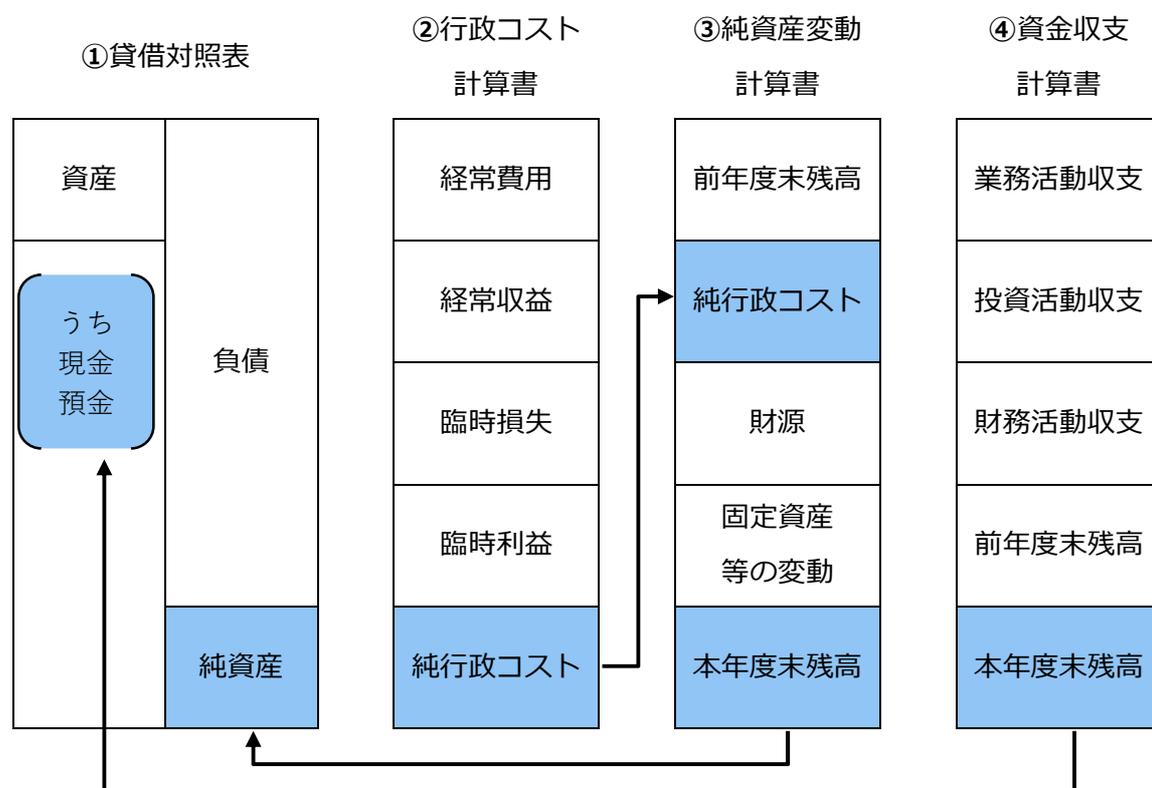
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

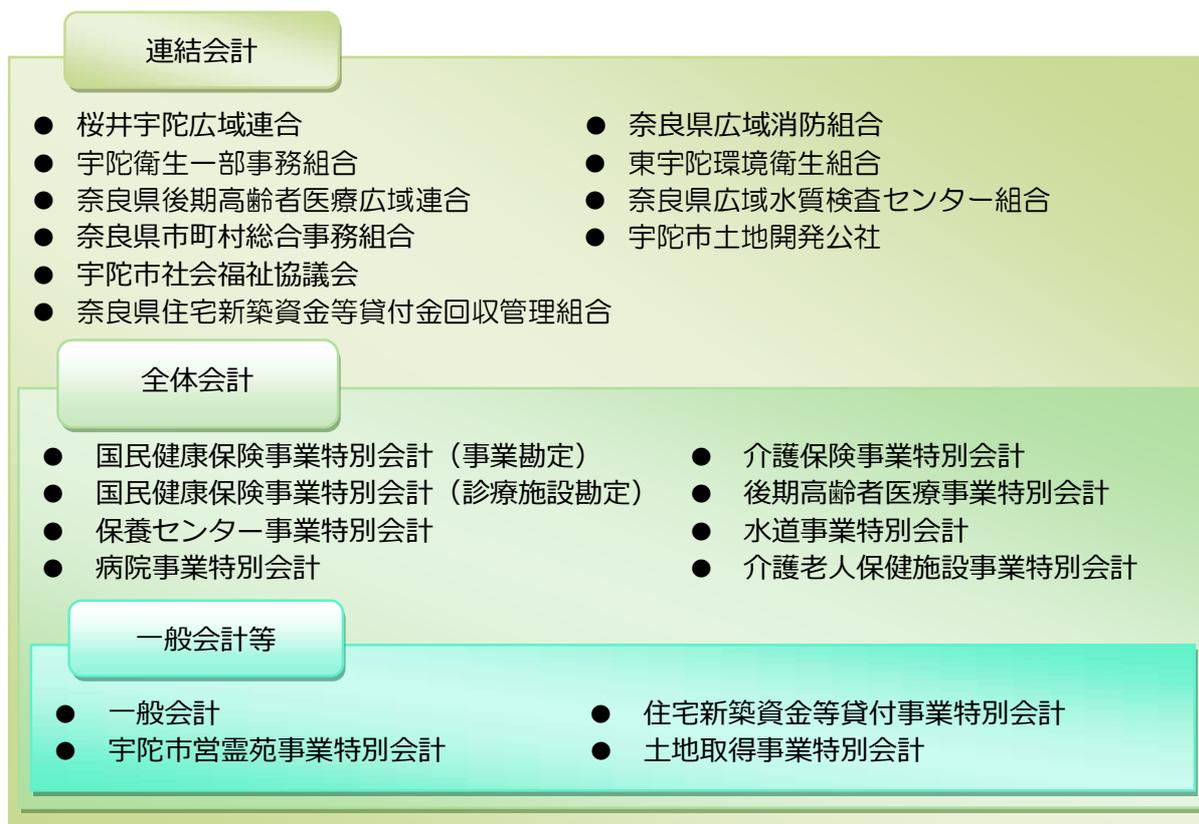
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



本年度の財務書類の作成では、「●」を財務書類の対象範囲としております。

また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物

未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	78,172,309	92,529,430	94,441,631
有形固定資産	71,261,562	88,767,821	89,565,119
事業用資産	20,176,272	24,816,887	25,423,284
インフラ資産	50,763,755	62,265,114	62,265,114
物品	321,534	1,685,819	1,876,721
無形固定資産	116,410	117,001	119,320
投資その他の資産	6,794,337	3,644,608	4,757,193
流動資産	2,484,902	5,545,632	5,950,702
現金預金	664,748	2,475,089	2,670,397
未収金	34,248	815,546	828,196
基金	1,782,687	2,242,385	2,397,674
その他流動資産	3,219	12,612	54,435
資産合計	80,657,211	98,075,061	100,392,333
負債の部			
固定負債	26,351,285	40,051,210	41,335,349
地方債	22,157,849	28,562,929	28,724,324
退職手当引当金	3,989,578	4,345,537	5,454,907
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	203,858	7,142,745	7,156,118
流動負債	3,167,698	4,595,241	4,800,585
1年内償還予定地方債	2,358,492	3,150,685	3,215,614
賞与等引当金	263,058	435,125	501,810
その他流動負債	546,148	1,009,431	1,083,160
負債合計	29,518,983	44,646,451	46,135,934
純資産の部			
固定資産等形成分	79,959,649	94,776,469	96,843,958
余剰分(不足分)	-28,821,422	-41,347,858	-42,587,559
純資産合計	51,138,227	53,428,610	54,256,399
負債・純資産合計	80,657,211	98,075,061	100,392,333

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても90%超を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で2,363億円、全体会計で2,655億円、連結会計で2,679億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で610億円、全体会計で776億円、連結会計で783億円となっており、減価償却により価値が約70%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は、一般会計等で3.1%、全体会計で5.7%、連結会計で5.9%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等では約99%、連結会計と全体会計では約85%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では83.1%、全体会計では71.0%、連結会計では69.2%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の有形固定資産に対する割合は、全会計で約35%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が来ているものと言え、一般会計等は78.4%、全体会計は120.8%、連結会計は124.1%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等では43億円、全体会計では48億円、連結会計では60億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では14.4%、全体会計では10.7%、連結会計では12.9%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。宇陀市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていると言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,108,770	29,243,185	34,022,491
業務費用	10,272,066	15,972,760	17,187,820
人件費	3,588,206	6,240,416	7,100,619
職員給与費	2,756,315	4,924,884	5,690,201
其他人件費	831,891	1,315,531	1,410,418
物件費等	6,439,016	9,211,065	9,503,137
物件費	1,777,709	3,594,380	3,777,355
維持補修費	1,023,131	1,097,447	1,114,299
減価償却費	3,638,175	4,490,726	4,582,924
その他物件費	-	28,512	28,559
その他の業務費用	244,845	521,279	584,063
移転費用	6,836,704	13,270,426	16,834,672
補助金等	2,607,877	10,803,968	9,237,700
社会保障給付	2,431,328	2,434,582	7,563,492
その他移転費用	1,797,499	31,876	33,479
経常収益	807,411	5,100,625	5,213,996
使用料及び手数料	270,375	3,894,636	3,918,500
その他経常収益	537,036	1,205,988	1,295,496
純経常行政コスト	16,301,359	24,142,561	28,808,495
臨時損失	429,171	449,347	449,347
臨時利益	6,829	49,829	50,280
純行政コスト	16,723,701	24,542,079	29,207,562

① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	60.0%	54.6%	50.5%
移転費用	40.0%	45.4%	49.5%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	34.9%	39.1%	41.3%
物件費	62.7%	57.7%	55.3%
その他	2.4%	3.3%	3.4%

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約50%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	38.1%	81.4%	54.9%
社会保障給付	35.6%	18.3%	44.9%
その他	26.3%	0.2%	0.2%

移転費用の内訳として、補助金等が占める割合が高くなっています。一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金あげられます。全体会計から連結会計において大きく減少している原因は、連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去によるものです。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金の戻入等が該当します。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等		合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
勘定科目名				
前年度末純資産残高		53,564,234	83,017,288	-29,453,055
純行政コスト		-16,723,701	-	-16,723,701
財源		14,557,616	-	14,557,616
	税収等	11,626,051	-	11,626,051
	国県等補助金	2,931,564	-	2,931,564
固定資産等の変動（内部変動）		-	-3,039,680	3,039,680
	有形固定資産等の増加	-	946,054	-946,054
	有形固定資産等の減少	-	-3,638,553	3,638,553
	貸付金・基金等の増加	-	852,089	-852,089
	貸付金・基金等の減少	-	-1,199,271	1,199,271
その他		-259,920	-17,959	-241,961
本年度純資産変動額		-2,426,006	-3,057,639	631,633
本年度末純資産残高		51,138,227	79,959,649	-28,821,422

全体会計		合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
勘定科目名				
前年度末純資産残高		55,725,575	98,154,505	-42,428,931
純行政コスト		-24,542,079	-	-24,542,079
財源		22,507,863	-	22,507,863
	税収等	14,979,340	-	14,979,340
	国県等補助金	7,528,523	-	7,528,523
固定資産等の変動（内部変動）		-	-3,358,759	3,358,759
	有形固定資産等の増加	-	1,335,350	-1,335,350
	有形固定資産等の減少	-	-4,511,037	4,511,037
	貸付金・基金等の増加	-	1,165,229	-1,165,229
	貸付金・基金等の減少	-	-1,348,300	1,348,300
その他		-262,749	-19,278	-243,470
本年度純資産変動額		-2,296,965	-3,378,037	1,081,072
本年度末純資産残高		53,428,610	94,776,469	-41,347,858

連結会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		56,471,089	100,339,648	-43,868,559
純行政コスト		-29,207,562	-	-29,207,562
財源		27,247,497	-	27,247,497
	税収等	17,587,414	-	17,587,414
	国県等補助金	9,660,083	-	9,660,083
固定資産等の変動（内部変動）		-	-3,475,101	3,475,101
	有形固定資産等の増加	-	1,367,674	-1,367,674
	有形固定資産等の減少	-	-4,644,791	4,644,791
	貸付金・基金等の増加	-	1,277,753	-1,277,753
	貸付金・基金等の減少	-	-1,475,738	1,475,738
その他		-254,625	-20,589	-234,036
本年度純資産変動額		-2,214,690	-3,495,690	1,280,999
本年度末純資産残高		54,256,399	96,843,958	-42,587,559

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています



① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収	79.9%	66.6%	64.5%
国県等補助金	20.1%	33.4%	35.5%

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。

貸付金・基金等は、基金の積み立てが取崩よりも少なかったため、減少しています。

④ その他

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

令和元年度に限っては公会計システムの移行による影響が出ています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。

余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	13,824,613	25,165,068	29,859,689
業務費用支出	6,616,409	11,523,143	12,653,517
移転費用支出	7,208,204	13,641,926	17,206,172
業務収入	14,894,237	27,069,890	31,885,460
臨時支出	429,171	429,413	429,413
臨時収入	339,947	389,587	389,587
業務活動収支	980,400	1,864,995	1,985,945
投資活動収支			
投資活動支出	1,490,353	2,018,859	2,086,040
公共施設等整備費支出	946,054	1,362,150	1,393,094
基金積立金支出	476,775	649,351	685,587
その他投資活動支出	67,524	7,358	7,358
投資活動収入	1,092,409	1,157,706	1,166,895
国県等補助金収入	193,257	219,654	219,838
基金取崩収入	880,903	880,903	889,457
その他投資活動収入	18,248	57,149	57,601
投資活動収支	-397,944	-861,153	-919,145
財務活動収支			
財務活動支出	3,002,750	3,651,739	3,720,407
地方債償還支出	2,710,148	3,353,591	3,418,228
その他財務活動支出	292,602	298,148	302,179
財務活動収入	2,593,713	2,813,613	2,814,991
地方債発行収入	2,020,800	2,240,700	2,242,078
その他財務活動収入	572,913	572,913	572,913
財務活動収支	-409,037	-838,126	-905,416
本年度資金収支額	173,419	165,717	161,385
前年度末資金残高	312,301	2,130,344	2,323,339
本年度末資金残高※	485,720	2,296,061	2,487,391
本年度末現金預金残高※	664,748	2,475,089	2,670,397
※比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,667
※本年度歳計外現金残高	179,028	179,028	183,006

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では9.8億円、全体会計では18.7億円、連結会計では19.9億円のため、各会計において投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等9億円・全体会計14億円・連結会計14億円）が挙げられます。一般会計の内訳として、幼稚園・小中学校空調設備改修工事に3.7億円、東榛原市民農園事業に1.7億円、大宇陀福祉会館耐震改修工事に1.4億円、二本杉橋橋梁長寿命化修繕事業などのインフラ事業に3.3億円等が該当します。

基金は、積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、取崩額が積立額より高くなりました。一般会計等では4億円、全体会計では2億円、連結会計では2億円の減少となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は7億円、全体会計では11億円、連結会計では12億円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産形成度

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		2,727,578	3,316,822	3,395,185
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ	65%	52%	
	教育	16%	12%	
	福祉	2%	7%	
	環境衛生	1%	14%	
	産業振興	10%	9%	
	消防	1%	1%	
	総務	6%	5%	
歳入額対資産比率		4.19	2.92	2.60
有形固定資産減価償却率		74.21%	70.75%	70.79%

住民一人当たり資産額	算式	資産額 / 人口 (円単位)
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産額 / (歳入総額 + 前期末資金残高)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 世代間公平性

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	63.40%	54.48%	54.05%
社会資本等形成の世代間負担比率	23.21%	26.73%	26.75%

純資産比率	算式	$(\text{純資産額} / \text{資産額}) * 100$
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	$(\text{地方債残高} - \text{特例地方債残高} / \text{有形固定資産}) * 100$
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 持続可能性（健全性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	998,241	1,509,805	1,560,175
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	342,121,601	1,053,068,120	1,143,943,384

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 + 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 効率性

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト（純行政コスト）	565,544	829,937	987,710

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 弾力性

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト）	111.98%	107.26%	105.73%

行政コスト対税収比率	算式	$(\text{純経常行政コスト} / \text{財源}) * 100$
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 自律性

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	4.72%	17.44%	15.33%

受益者負担の割合	算式	$(\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) * 100$
	目的	行政サービスの提供に対する負担割合の把握